

●調査レポート

第 86 回 埼玉県内企業経営動向調査－2014 年 1～3 月期－

調査対象：県内企業 573 社 調査方法：アンケート方式（2月上旬 郵送回収）
 回答企業：283 社（回答率 49.4%） 業種別内訳：製造業 169 社 非製造業 114 社
 調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回)2013年11月8日	98.20	14,086.80
(今回)2014年2月14日	102.25	14,313.03

概況

県内企業の業況感は足元では緩やかに回復している。今回（2014年1～3月期）の業況判断 BSI は 0 と、前回（2013年10～12月期）に比べ 2 割上昇、2007年7～9月期以来、6年半ぶりにマイナスから脱している。

今回集計結果を規模別にみると、「規模の大きい企業」（従業員 100 人以上）は若干低下したものの、+4 と 2 期連続してプラスとなった。「規模の小さい企業」（従業員 100 人未満）は -3 と水面下ながら 4 期連続で持ち直している。

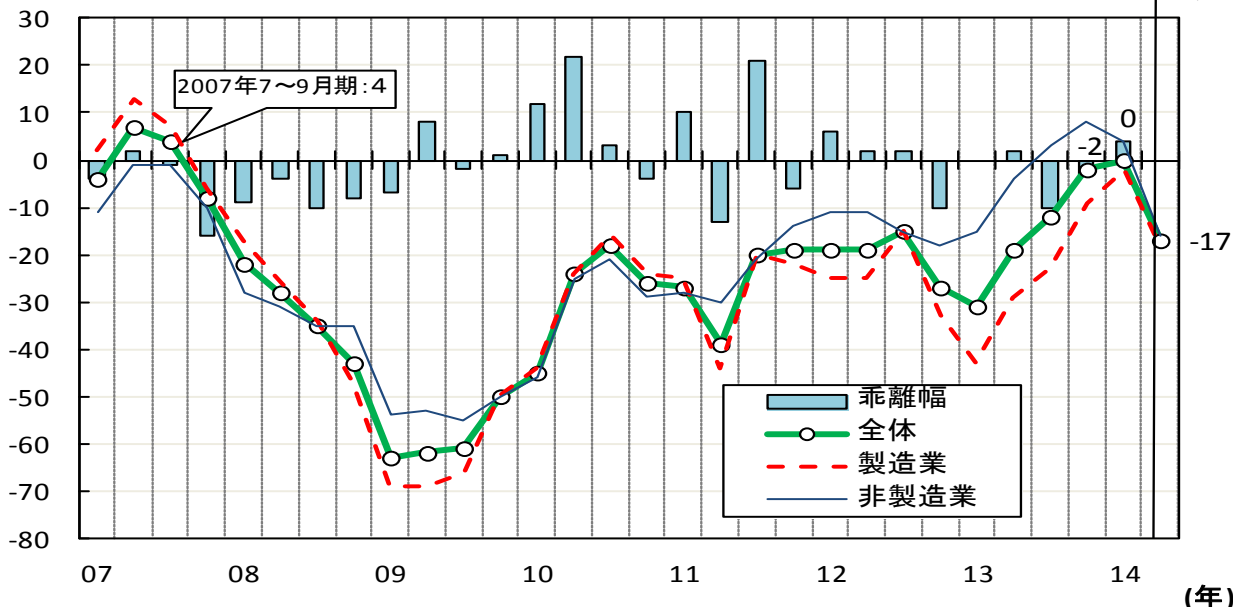
業種別にみると、製造業は、加工組立型の電子部品・デバイスが受注の低調から後退しているものの、素材型の紙加工品等や金属製品などが内需の底堅さを背景に、生活関連型の飲・食料品が消費増税前の駆け込み需要から、それぞれ改善している。非製造業は、小売が消費増税前の駆け込み需要から大幅に上昇しプラスに転じたものの、住宅建設では駆け込み需要の反動減が先行し後退している。

先行き（2014年4～6月期）の業況判断 BSI は -17 と 17 割低下、マイナスに転じる。業種別にみると、製造業は、消費増税後の反動減の影響を受け生産が減少するとしている素材型や加工組立型が後退の見通しとなっている。非製造業は、小売や卸売が同様に後退するものの、住宅建設は持ち直す見通しとなっている。

図表 1. 業況 BSI の推移

(BSI)

(注) 乖離幅＝今回調査の実績 BSI－前回調査時点の予測 BSI



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」) ～足元では緩やかに回復～

県内企業の業況感は足元では緩やかに回復している。今回調査の業況判断 BSI は、-2 → 0(前回→今回、以下同じ。)と2ポイント上昇、2007年7～9月期以来、6年半ぶりにマイナスから脱している。

規模別にみると、「規模の大きい企業」(従業員100人以上)は若干低下したものの、+4と2期連続してプラスとなった。「規模の小さい企業」(従業員100人未満)は-3と水面下ながら4期連続で持ち直している。

業種別にみると、製造業は、加工組立型の電子部品・デバイスが受注の低調から後退しているものの、素材型の紙加工品等や金属製品などが内需の底堅さを背景に、生活関連型の飲・食料品が消費増税前の駆け込み需要から、それぞれ改善している。非製造業は、小売が消費増税前の駆け込み需要から大幅に上昇しプラスに転じたものの、住宅建設では駆け込み需要の反動減が先行し後退している。

図表2. 規模別・業種別業況判断BSI

	2012年		2013年				2014年		2014年 4～6月 (先行き)
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	前回予想	
全体	-15	-27	-31	-19	-12	-2	0	-4	-17
100人未満	-19	-30	-31	-26	-16	-10	-3	-3	-19
100人以上	-10	-23	-32	-11	-8	6	4	-5	-16
製造業	-15	-33	-43	-29	-23	-9	-2	-9	-18
100人未満	-14	-33	-36	-32	-24	-18	-9	-7	-24
100人以上	-15	-32	-52	-26	-21	1	6	-11	-11
素材型	-4	-31	-32	-26	-21	-6	0	-9	-26
紙加工品等	-23	-31	-25	-8	-23	-17	25	0	-42
化学・石油製品・ プラスチック・ゴム製品	-23	-42	-54	-38	-23	0	-42	0	-17
鉄鋼・非鉄金属	-14	-50	-36	-38	-40	-8	-29	-15	0
金属製品	33	-17	-25	-29	-17	7	23	-7	-31
其他素材型	5	-11	-18	-18	-11	-18	20	-27	-40
加工組立型	-22	-35	-54	-32	-19	0	-3	-6	-7
一般機械器具	-22	-30	-50	-24	-10	13	17	0	11
電気・情報通信機械器具	-38	-33	-50	-25	-42	-31	-7	-15	0
電子部品・デバイス	-25	-25	-75	-54	-9	-23	-57	-15	-14
輸送用機械	-8	-38	-62	-42	-31	21	0	0	-23
精密機械	-17	-55	-33	-23	-7	17	31	0	-15
生活関連型	-30	-25	-44	-26	-36	-36	-4	-16	-30
飲・食料品	-8	-8	-54	-45	-31	-17	25	-8	-17
印刷・同関連業	-55	-42	-33	-8	-42	-54	-36	-23	-45
其他製造業	0	-50	-33	-33	-33	-40	0	0	-17
非製造業	-15	-18	-15	-4	3	8	4	3	-16
100人未満	-27	-27	-24	-18	-4	4	5	4	-11
100人以上	-3	-9	-7	8	8	13	2	2	-22
一般建設	-47	-26	-21	-16	-10	22	21	6	11
住宅建設	0	7	-17	33	13	0	-31	0	-8
卸売	-26	-18	-16	-15	11	20	0	7	-31
小売	-5	-39	-12	-25	-19	-17	21	5	-43
運輸・倉庫	0	-8	-21	8	-8	21	-8	-8	-8
不動産	-31	-25	-45	-15	23	13	0	-7	-17
其他非製造業	11	-6	11	18	15	0	0	11	-6

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～非製造業でプラス幅拡大～

製造業では、販売（受注）数量の減少から、素材型は化学・プラスチック・ゴム製品、鉄鋼・非鉄金属、加工組立型は電子部品・デバイスがマイナスとなっている。非製造業は一般建設、小売を中心にプラスとなっている。先行きは、消費増税後の反動減の影響を受けて、製造業は素材型の紙加工品等、金属製品、加工組立型の輸送用機械、精密機械など、非製造業は卸売、小売などがそれぞれマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 13年7～9月期	(前回調査) 13年10～12月期	(今回調査) 14年1～3月期	(先行き) 14年4～6月期
全体	7	18	11	-15
製造業	1	18	4	-14
非製造業	16	19	22	-15
規模の小さい企業	-5	10	6	-13
規模の大きい企業	19	27	16	-16

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業マイナスに転化、非製造業プラス維持～

製造業では、素材型は化学・プラスチック・ゴム製品、鉄鋼・非鉄金属など、加工組立型は電子部品・デバイスなどがマイナスとなっている。非製造業では一般建設、小売などがプラスとなっている。先行きは、製造業では、素材型でマイナスが拡大、非製造業では、卸売、小売などがマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 13年7～9月期	(前回調査) 13年10～12月期	(今回調査) 14年1～3月期	(先行き) 14年4～6月期
全体	-3	6	-1	-17
製造業	-8	7	-5	-15
非製造業	3	4	4	-19
規模の小さい企業	-10	-3	-7	-18
規模の大きい企業	3	15	4	-15

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～緩やかに改善～

製造業は、素材型でプラスに転じ、加工組立型で改善している。先行きは加工組立型で後退する見通しとなっている。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 13年7～9月期	(前回調査) 13年10～12月期	(今回調査) 14年1～3月期	(先行き) 14年4～6月期
全体	10	8	13	8
製造業	11	11	17	12
非製造業	5	2	4	0
規模の小さい企業	2	7	10	2
規模の大きい企業	16	9	16	15

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～僅かながら不足～

製造業では素材型で僅かに不足感がみられる。非製造業では、一般建設、住宅建設、小売などで不足感がみられる。

図表 6 生産（販売）設備 BSI

	(前々回調査) 13年7～9月期	(前回調査) 13年10～12月期	(今回調査) 14年1～3月期	(先行き) 14年4～6月期
全体	1	-3	-3	-2
製造業	7	-1	-1	-1
非製造業	-8	-4	-6	-3
規模の小さい企業	3	-5	-7	-7
規模の大きい企業	-1	0	1	3

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～非製造業で不足感が強い～

製造業では素材型のほか、加工組立型の輸送用機械で不足感がみられる。非製造業では一般建設で8割を超える企業が不足と回答する状況にあり、小売や運輸・倉庫も不足感が強まっている。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 13年7～9月期	(前回調査) 13年10～12月期	(今回調査) 14年1～3月期	(先行き) 14年4～6月期
全体	-1	-16	-20	-9
製造業	14	-1	-6	4
非製造業	-23	-36	-39	-28
規模の小さい企業	1	-11	-24	-12
規模の大きい企業	-2	-21	-16	-7

7. 資金繰り BSI（「楽」－「苦」） ～全体で横ばい～

製造業は生活関連型で改善がみられ、非製造業は卸売で厳しさがみられる。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 13年7～9月期	(前回調査) 13年10～12月期	(今回調査) 14年1～3月期	(先行き) 14年4～6月期
全体	1	4	4	-1
製造業	0	0	3	0
非製造業	2	9	6	-2
規模の小さい企業	-7	-6	-3	-6
規模の大きい企業	9	15	11	5

(以上)